

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 コラボヘルスの仕組の有効活用

加入者への意識づけ

- 1 機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
- 3 特定保健指導
- 4 特定保健指導・生活習慣改善指導
- 5 生活習慣病重症化予防
- 6 医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進
- 7 婦人科検診
- 8 インフルエンザ予防接種
- 9 健康教室の開催
- 10 健診・レセプトデータの活用

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	コラボヘルスの仕組の有効活用								
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ, シ	実施方法	計画	・会議体を通じた、事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換 ・各安全衛生委員会での情報提供・提案	予算額	0千円		
	実績	ケ, シ		実績	・会議体を通じた、事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換 ・各安全衛生委員会での情報提供・提案				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・健康管理委員会活動を軸にしたコラボヘルス展開：各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者の新設、活動内容・頻度の見直し ・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで ・各安全衛生委員会との連携強化	決算額	0千円		
	実績	ア		実績	・健康管理委員会活動を軸にしたコラボヘルス展開：各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者の新設、活動内容・頻度の見直し ・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで ・各安全衛生委員会との連携強化				
実施計画 (令和元年度)	・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで ・各安全衛生委員会との連携強化								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】2ヶ月に一度のペースで実施						
	成功・推進要因		・母体の健康管理担当部署と定期的に情報交換を行ったところ。						
	課題及び阻害要因		・事業所の健康課題を理解してもらい、施策実施に繋げるところ。						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

・コラボヘルスの仕組みを有効活用し、関係者間の意思疎通を図り、議論及びアクションを活性化させる。

アウトプット指標

会議体開催数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：2回/1回 【達成度】 50%）・健康管理委員会活動：①健康づくり計画の進捗確認・見直し、②健康づくり推進者（新設）との連携、③事業所個別の課題・

対策の情報交換・検討[-]

アウトカム指標

コラボヘルス実施回数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：10回/6回 【達成度】 60%）・「協力・支援」のコラボヘルスが毎月拡大している。[-]

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）							
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・広報媒体の見直し：ホームページを軸にした広報 ・各事業所広報施策との連携強化 ・健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ			予算額	2,468千円
	実績	エ		実績	・広報媒体の見直し：ホームページを軸にした広報 ・各事業所広報施策との連携強化 ・健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板			決算額	2,066千円
	実績	ス		実績	①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板				
実施計画 (令和元年度)	①健保の広報は、ホームページを主体として情報発信し、特に知ってほしい情報や、知らせることで保健事業等の成果が上がる情報が期待される情報を紙媒体で発信する。 ②広報事業を効果的かつ効率的に行うため、職員の手間の削減にも考慮する。								
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> ・クリちゃん通信を年2回発行し、被保険者の自宅へ送付。 ・ホームページでお知らせ、啓発などの情報提供を実施。 						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーで健康増進に役立つ情報提供を実施。 ・健康クイズや読者からの投稿募集など、健保組合からの一方的な情報発信とならないよう工夫している。 						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・内容の工夫・充実により、加入者の健康意識の向上を図る。 ・費用対効果の点から施策が制約される。 						
評価	5. 100%								
事業目標									

加入者に健康について正しい知識が伝わっている状態まで

アウトプット指標 保健事業情報伝達率（【現行値】100%【計画値/実績値】令和元年度：100%/100% 【達成度】100%）・健保加入者に、電子媒体主体の情報伝達、紙媒体による補完：100%[-]

アウトカム指標 生活習慣病リスク保有者数（【現行値】582人【計画値/実績値】令和元年度：505人/555人 【達成度】35.1%）・健保加入者が健康状況・生活習慣改善必要性を理解できている[-]

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	【目的】特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)	予算額	0千円		
	実績	ケ		実績				【目的】特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)	
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ	実施体制	計画	・事業主の定期健診時に共同実施	決算額	0千円		
	実績	ア,キ,コ		実績				・事業主の定期健診時に共同実施	
実施計画 (令和元年度)	・事業主の定期健診時に共同実施								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月～12月 【実施状況】 受診者数 3,565名 受診率 94.7%						
	成功・推進要因		・主要事業所の定期健診ネットワーク化により、健診時期の早期化、健診データの一元化、データ入力の早期化が実施できている。						
	課題及び阻害要因		・事業主の協力を得て、未受診者に関する要因を把握する。 ・未受診者を強制的に受診させる仕組みが不十分。						
評価	4. 80%以上								

事業目標	
被保険者が特定健診を確実に受診できていて、健康状態が確認できている。	
アウトプット指標	被保険者受診率（【現行値】92.3%【計画値/実績値】令和元年度：95%/94.7% 【達成度】99.7%）・現状94.7%[-]
アウトカム指標	被保険者健診結果回収率（【現行値】92.3%【計画値/実績値】令和元年度：95%/94.7% 【達成度】99.7%）被保険者の健康状態が確認できている。[-]

2	事業名	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
---	------------	----------------------------

健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。
----------	---

分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,3-ウ		実績	1. 健保組合				

事業の内容									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	・第1次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握 ・健康づくりに関する啓発の強化：家族向け健康教室導入	予算額	9,977千円
	実績	ウ		実績	・第1次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握 ・健康づくりに関する啓発の強化：家族向け健康教室導入		

注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	①新健診システムの継続利用②「健康管理ツール」の活用、③被保険者経由の状況把握・受診勧奨の定着、④「保健支援サービス」の利用（トライアル）⑤栗田健保の健診（けんぼ共同健診）以外の受診結果の把握	決算額	6,629千円
	実績	キ		実績	①新健診システムの継続利用②「健康管理ツール」の活用、③被保険者経由の状況把握・受診勧奨の定着、④「保健支援サービス」の利用（トライアル）⑤栗田健保の健診（けんぼ共同健診）以外の受診結果の把握		

実施計画 (令和元年度)	①けんぼ共同健診の実施 ②未受診者への電話による受診勧奨 ③未受診者の被保険者経由による受診勧奨 ④栗田健保以外の健診受診状況の把握
-----------------	---

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 6月～3月 【実施状況】 受診者数 870名 受診率 42.3%
	成功・推進要因	・特定健診項目に婦人科検診項目を付加した生活習慣病健診及び被扶養者健診を受診する機会を提供することにより、受診率の増加に繋がっている。
	課題及び阻害要因	・パート先や市区町村の健診の利用状況の把握。 ・被保険者経由での被扶養者への受診状況把握・受診勧奨。（全事業所へ拡大） ・かかりつけ医での受診の検討。
評価	2. 40%以上	
事業目標		
受診率目標70%（けんぽ共同健診60%、他10%）		
アウトプット指標	被扶養者受診率（【現行値】 39.1%【計画値/実績値】 令和元年度：55%/42.3% 【達成度】 76.9%） 健保の仕組で受診者＋他での受診結果提出者：現状44%[-]	
アウトカム指標	被扶養者健診結果回収率（【現行値】 39.1%【計画値/実績値】 令和元年度：55%/42.3% 【達成度】 76.9%） [-]	

3	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連		<p>・男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。</p> <p>・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。</p>							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。	予算額	5,329千円		
	実績	エ,キ		実績	・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」（メタボ改善コース）の40歳以上	決算額	3,978千円		

実績	コ	実績	・「クリタ健康改善プログラム」（メタボ改善コース）の40歳以上
----	---	----	---------------------------------

実施計画 (令和元年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の3年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施
-----------------	--

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 9月～7月 【実施状況】 『動機付け支援』 初回面談 67名 実施者数 64名 実施率 95.5% 『積極的支援』 初回面談 74名 実施者数 60名 実施率 81.1%
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進者と連携し、面談日程調整と面談場所を確保。 外部の専門業者の活用。 対象者の意欲に応じた指導を実施。 対象者が見易く、わかり易い案内通知を送付。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導終了者のフォロー。 リピーターへの効果的な対応。 事業所の医療スタッフの活用。

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標	特定保健指導導入開始時である2008年度対象者545名から、2023年度までに25%（=140名）以上減少させる（国の目標）
------	--

アウトプット指標	特定保健指導実施率（【現行値】6.5%【計画値/実績値】令和元年度：20%/11.9% 【達成度】59.5%）現状8.8%[-]
-----------------	--

アウトカム指標	特定保健指導対象者（【現行値】582人【計画値/実績値】令和元年度：505人/555人 【達成度】35.1%）2008年度545名⇒2023年度までに25%（=140名）以上減少させる[-]
----------------	---

4 事業名	特定保健指導・生活習慣改善指導
-------	------------------------

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。 男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。
----------	---

分類	
----	--

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

事業の内容					
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者			
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	予算額	4,824千円
	実績		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額	5,877千円
	実績		実績		
実施計画 (令和元年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の3年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施				
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】10月～12月 【実施状況】 実施者数 36名 実施率 76.6%		
	成功・推進要因		・健康づくり推進者を起点として対象者に医者を受診するよう促している。		
	課題及び阻害要因		・未受診者の低減。		
評価	3. 60%以上				
事業目標					
・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」の健康状態を悪化させない。					
アウトプット指標					
「クリタ健康改善プログラム」(疾病予防コース)受診率(【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度:20%/76.6% 【達成度】383%)・「クリタ健康改善プログラム」(疾病予防コース)を対象者に受診してもらう。[-]					
アウトカム指標 医療スタッフ不在事業所要医療者数(【現行値】-【計画値/実績値】令和元年度:108人/47人 【達成度】43.5%) -[-]					

5	事業名	生活習慣病重症化予防
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病(糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患)の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。 男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。 	
分類		

注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績					

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	・受診勧奨より保健師面談・フォローに重きを移し、「クリタ健康改善プログラム」の「重症化予防コース」を新設し組み込み実施。	予算額	0千円
	実績	イ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」(重症化予防コース)	決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績			

実施計画 (令和元年度) ①「クリタ健康改善プログラム」の3年目レビュー
②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施

振り返り	実施状況・時期	－
	成功・推進要因	－
	課題及び阻害要因	－

評価 5. 100%

事業目標

糖尿病患者等に適切な治療を受診させることにより、重症化及び合併症を予防することにより重症化させない。

アウトプット指標	
重症化予防コース受診率（【現行値】0%【計画値/実績値】令和元年度：20%/0%【達成度】0%）・事業所の医療スタッフ、事業所健康管理責任者との連携により、保健師面談・フォローが確実にできている。[-]	
アウトカム指標	生活習慣病重症化数（【現行値】0人【計画値/実績値】令和元年度：0人/0人【達成度】0%）・実施者のうち、重症化した者：ゼロ[-]

6事業名 医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	----	-----	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	7-イ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。	予算額	1,251千円		
	実績	キ		実績	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。	決算額	1,392千円		
	実績	ス		実績	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。				
実施計画 (令和元年度)	①ジェネリック医薬品に関する対象疾病・削減可能額により通知対象者を選定し通知実施、②セルフメディケーション税制の広報媒体での周知								
振り返り	実施状況・時期		<医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知システム>利用者 488名 <ジェネリック医薬品の利用促進> 自己負担額が500円以上削減される子供医療費助成制度該当者及び生活習慣病服薬者に啓蒙資料を送付。 【実施時期】 9月 【実施状況】 166名に通知。7人切替済 (4.2%)						
	成功・推進要因		<医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知システム> ・新規取得者に関覧に必要なIDとパスワードを送付。(年2回) ・医療費控除の電子申告(e-Tax)に対応した医療費通知データのダウンロードがWeb上でできる。						
	課題及び阻害要因		<医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知システム> ・システム周知と利用者への啓蒙。 <ジェネリック医薬品の利用促進> ・切替の促進(数量ベース) ・対象薬剤が一部の薬剤に限定される。 ・子供医療費助成制度対象者への通知。						
評価	5. 100%								
事業目標									

ジェネリック医薬品の数量ベースの切替率75%

アウトプット指標

医療費適正化の情報発信件数（【現行値】7件【計画値/実績値】令和元年度：12件/1件 【達成度】8.3%）・ホームページ、広報誌などの広報媒体で医療費適正化の情報発信：毎月1件以上[-]

アウトカム指標

ジェネリック医薬品切替率（【現行値】67%【計画値/実績値】令和元年度：70%/75% 【達成度】107.1%）現状：67%[-]

7事業名	婦人科検診								
健康課題との関連	・新生物は、35歳以降増えているが、大腸がんや胃がんの健診もできるようになる40歳前半では、初期でも発見されるため一時的に医療費が増えている。新生物の医療費は、60~64歳では急激に増え、その年代の医療費の約30%を占めている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診（子宮がん、乳がん検査）を実施。自己負担額は全員無料	予算額	6,160千円		
	実績	ウ		実績	・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診（子宮がん、乳がん検査）を実施。自己負担額は全員無料				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・事業主側：①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側：事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討	決算額	4,846千円		
	実績	ア		実績	・事業主側：①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側：事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討				
実施計画 (令和元年度)	①事業主毎の固有の配慮の継続、②健保の環境整備の継続③自己負担額の無料化								

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 4月～3月 【実施状況】 子宮頸がん 受診者数 356名 受診率 45.5% 乳がん 受診者数 424名 受診率 54.2%
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診と同時受診を推奨。 ・平成30年度から自己負担金を廃止。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診と同時実施する事業所の拡大。 ・広報による健診の必要性の訴求。 ・受診しやすい環境の整備。 (女医による検診の実施等) ・検診の受診頻度を調査。

評価 2. 40%以上

事業目標

受診率目標50%

アウトプット指標 婦人科検診受診率（【現行値】43%【計画値/実績値】令和元年度：50%/54.2% 【達成度】108.4%）現状：34%[-]

アウトカム指標
婦人科検診未受診者数（【現行値】412人【計画値/実績値】令和元年度：380人/359人 【達成度】165.6%）・いずれの検診機関でも受診していない者の人数：継続して減少している。[-]

8 事業名 インフルエンザ予防接種

健康課題との関連 ・呼吸系疾患については、年代別のグラフから、0歳から10歳前半の子供が大きな割合を占めている。

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男性	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男性	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	工	実施方法	計画	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。	予算額	3,716千円
-----------	----	---	------	----	--	-----	---------

	実績	エ		実績	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,キ	実施体制	計画	・東京都総合組合保健施設振興協会と共同事業により実施。	決算額	3,555 千円
	実績	ア,エ,キ		実績	・東京都総合組合保健施設振興協会と共同事業により実施。		

実施計画 (令和元年度) ・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。

振り返り

実施状況・時期 【実施時期】 9月～3月
【実施状況】 受診者数 2,414名
受診率 29.8%

成功・推進要因 ・一部の事業所で補助金支給。

課題及び阻害要因 ・予防接種費用補助上限の見直し。
・医療費削減効果の把握。

評価 1. 39%以下

事業目標

・インフルエンザの予防

アウトプット指標 インフルエンザ予防接種受診率（【現行値】25%【計画値/実績値】令和元年度：30%/29.8% 【達成度】99.3%）-[-]

アウトカム指標 医療費削減効果の把握が困難なため。
(アウトカムは設定されていません)

9 事業名 **健康教室の開催**

健康課題との関連 ・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。

分類

注1)事業分類	計画	5-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者,被扶養者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者,被扶養者

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所など（㈱ルネサンスのスポーツ施設利用を含む）で開催する。 ・「介護・健康教室」の健保共同開催の導入。全国で開催する教室を被扶養者へ提供する。（自健保の参加人数分の費用を健保が負担する。）	予算額	8,050千円
	実績		実績	・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所など（㈱ルネサンスのスポーツ施設利用を含む）で開催する。 ・「介護・健康教室」の健保共同開催の導入。全国で開催する教室を被扶養者へ提供する。（自健保の参加人数分の費用を健保が負担する。）		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	①ルネサンス法人契約を活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ②ふれあい健康推進事業団の開催する全国の介護教室を始めとする健康教室を利用。	決算額	7,640千円
	実績		実績	①ルネサンス法人契約を活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ②ふれあい健康推進事業団の開催する全国の介護教室を始めとする健康教室を利用。		
実施計画 (令和元年度)	①周辺の事業主の拠点からも参加者を募るなど、参加人数増を図る。 ②アンケート結果やデータ分析結果を踏まえて継続実施。 ③運動習慣の改善に結びつく機会の提供。 ④被扶養者の健康意識・知識の向上。 ⑤禁煙によりメタボ対象者を減少させる。 ⑥受動喫煙の防止。					

振り返り	実施状況・時期	<p><健康教室> 【開催時期】9月～3月 【開催状況】参加者 1,307名 参加率 33.9% 開催拠点 72</p> <p><歯科検診> 【実施時期】10月～2月 【実施状況】受診者数 181名 受診率 32.8%</p> <p><全体> 【実施状況】実施率 33.8%</p>
	成功・推進要因	<p><健康教室> ・食事、運動、睡眠、喫煙等、各事業所のニーズに対応したテーマを実施。 ・各事業所の健康づくり推進者との連携。</p> <p><歯科検診> ・事業所の規模に応じて、セミナーと小型カメラによる口腔内チェックを実施。</p>
	課題及び阻害要因	<p><健康教室> ・拠点数の多い事業主との連携強化による実施。 ・拠点の年齢層、性別、職種などに配慮したテーマ設定が難しい。 ・被扶養者を対象とした教室の参加数の増加。</p> <p><歯科検診> ・他事業所への水平展開。 ・定期検診受診者の拡大。</p>

評価 2. 40%以上

事業目標

健康教室の参加者及び開催事業所数を大幅に増加させ、全体の70%が参加するようにする。

アウトプット指標 参加者割合（【現行値】28%【計画値/実績値】令和元年度：50%/33.8% 【達成度】67.6%）現状30%
[-]

アウトカム指標
特定保健指導対象者数（【現行値】582人【計画値/実績値】令和元年度：505人/555人 【達成度】35.1%）2008年度545名のメタボ以上該当者を2023年までに25%減少させる。（国の目標）[-]

10 事業名 健診・レセプトデータの活用

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画 8	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	------	------	------------	------	------	---------	----

実績	8	実績	1. 健保組合
----	---	----	---------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20～74	対象者分類	加入者全員		
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20～74	対象者分類	加入者全員		
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	・健康教室や広報に活用する。					予算額	0千円
	実績	シ		実績	・健康教室や広報に活用する。						
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	-					決算額	0千円
	実績	サ		実績	・健康管理委員会で特定保健指導等の改善効果について周知した。						

実施計画 (令和元年度) ①事業主に社員の健康状態を示し、コラボヘルスを活性化させる。 ②保健事業の効果的・効率的な推進に活用する。

振り返り
実施状況・時期 【実施状況】12月開催の健康管理委員会で実施。
成功・推進要因 ・健保組合専門のコンサルティング会社を活用し分析を行ったこと。
課題及び阻害要因 ・保健事業費を適当配分した費用対効果の高い保健事業を展開していることを理解してもらう。

評価 5. 100%

事業目標

健康教室や広報に活用することにより、ヘルスリテラシーの向上に繋げている。

アウトプット指標	会議体での健診・レセプトデータの活用回数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 令和元年度：2回/0回 【達成度】0%）・情報提供や報告書に利用できている。[-]
アウトカム指標	コラボヘルス実施回数（【現行値】55回【計画値/実績値】令和元年度：12回/72回 【達成度】600%）・事業主と健保のコラボヘルスが活性化している。[-]

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他